

記者発表資料	
平成21年10月14日	
担当	総務部財務課
	課長：澤、係長：岩崎 電話：内線 321、322

大垣市の財務書類について

平成20年度決算に基づく普通会計ベースの財務書類と、連結ベース（普通会計、特別会計と企業会計を含めた全会計及び一部事務組合や土地開発公社、第三セクター等を含めた）の財務書類を作成しました。

平成18年8月31日付け総務省通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省通知「公会計の整備推進について」の中で、平成20年度の決算から、地方公共団体単体と関連団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（ ）を整備し、公表することが求められています。

大垣市は平成19年度の決算から作成し公表しています。

（ ）財務書類4表：貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

大垣市の財務書類4表は総務省方式改訂モデルで作成

連結ベースの財務書類の作成により、大垣市全体の資産と債務が把握でき、将来の住民負担の状況や、特別会計や土地開発公社などを含めた財政状況を示すことができるようになります。

公表されている他都市の平成19年度普通会計ベースの貸借対照表及び行政コスト計算書と比較を行いました。

財務書類について

財務書類4表の関係

大垣市の財務書類 P. 2

『貸借対照表』の「純資産の部」変動を表したものが、『純資産変動計算書』
『純資産変動計算書』における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」で、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが、『行政コスト計算書』
『資金収支計算書』は、歳計現金の動きを表す計算書で、「期末歳計現金残高」は、『貸借対照表』の「歳計現金」と一致

連結財務書類を市民1人当たりで見ると

貸借対照表から 大垣市の財務書類 P. 47

1人当たり2,605,391円の資産を保有
前年度に比べ74,132円増加

- ・このうち、道路、学校、下水道、病院など市民の利用等に供する有形固定資産は、
2,258,686円で、前年度に比べ16,757円増加

普通会計	1,367,138円 (前年度に比べ16,084円増)
下水道関連事業	464,919円 (前年度に比べ307円減)
病院事業	138,030円 (前年度に比べ4,643円減)
水道事業	108,985円 (前年度に比べ2,489円増)
土地開発公社	70,044円 (前年度に比べ6,188円減) など

- ・貯金にあたる各種基金の合計は67,131円で、
前年度に比べ1,551円減少
(基金は、2 投資等の基金等と、3 流動資産のその他に含まれる財政調整基金と減債基金の合計)
基金は、財政調整基金や公共施設整備基金の取崩しなどで減

1人当たり897,732円の負債

- ・借金に当たる地方債残高等の合計は730,091円で、
前年度に比べ8,371円減少
(固定負債の地方債と長期借入金[翌年度償還予定額を含む]の合計)

普通会計	279,720円 (前年度に比べ2,073円増)
下水道関連事業	255,021円 (前年度に比べ748円減)
病院事業	38,867円 (前年度に比べ3,077円減)
水道事業	36,202円 (前年度に比べ2,677円減)
土地開発公社	93,048円 (前年度に比べ6,235円減) など

行政コスト計算書から 大垣市の財務書類 P. 51

1人当たり759,840円の行政サービスを提供 (前年度に比べ20,300円減)

保育料、下水道使用料など1人当たり419,468円

行政サービスに対する対価の支払い

(前年度に比べ27,799円減)

財務書類の各種比率からみた分析

貸借対照表から

大垣市の財務書類 P. 10、46

・後世代による社会資本負担比率

地方債及び長期借入金、長期未払金及び未払金 / 有形固定資産

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合で、将来返済しなければならない分の割合をみることができ、普通会計ベースよりも連結ベースの方が、後世代による社会資本負担が高くなっています。

前年度と比べ、普通会計で1.3ポイント、連結で0.3ポイントそれぞれ高くなっていることから、ともに、後世代による負担で社会資本形成を進めていく割合が高くなっています。

普通会計ベース 21.9% (前年度20.6%) 1.3ポイント悪化

連結ベース 33.2% (前年度32.9%) 0.3ポイント悪化

・純資産比率

純資産 / 負債・純資産

負債・純資産合計に占める純資産の比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

連結ベースは、地方債及び長期借入金残高が多く、普通会計ベースよりも11.2ポイント低くなっています。

前年度と比べ、財政状況が、普通会計は0.4ポイント悪化、連結は0.7ポイント改善したといえます。

普通会計ベース 76.7% (前年度77.1%) 0.4ポイント悪化

連結ベース 65.5% (前年度64.8%) 0.7ポイント改善

・退職手当引当金繰入比率

退職手当引当金繰入額 / 人件費

普通会計に属する職員は、1人当たりの勤続年数が比較的長く、他の会計・団体よりも高くなっています。
普通会計は、前年度と比べ、0.5ポイント増加しています。

普通会計ベース 13.8% (前年度13.3%) 0.5ポイント悪化

連結ベース 9.0% (前年度9.0%) 同率

・地方債平均利子率

支払利息 / 地方債・長期借入金残高

ほぼ、同様の利率となっていることから、どの会計・団体等においても同じような条件で借入を行ってきたといえます。
普通会計は、前年度と比べ利子の支払が減少し、0.23ポイント下がりました。

普通会計ベース 1.90% (前年度2.13%) 0.23ポイント改善

連結ベース 2.00% (前年度2.20%) 0.20ポイント改善